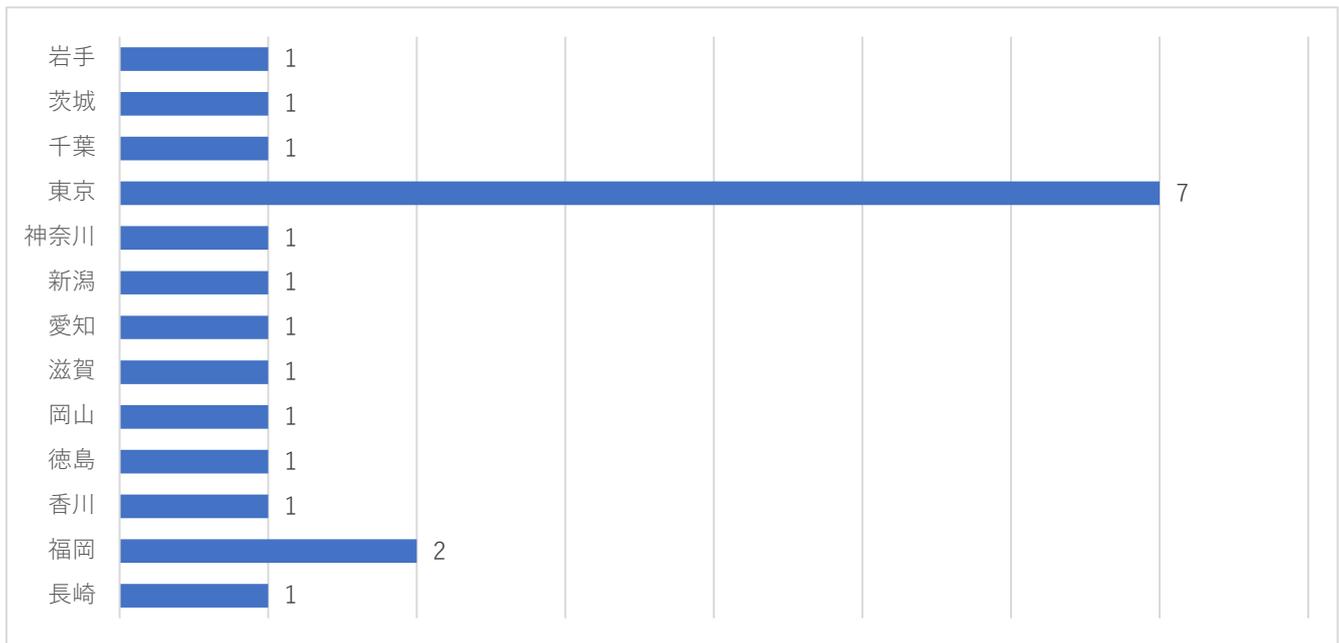


厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター自死遺族等支援室主催
令和5年度自死遺族等支援団体向け研修・意見交換会（1/13）
事前アンケート結果の概要

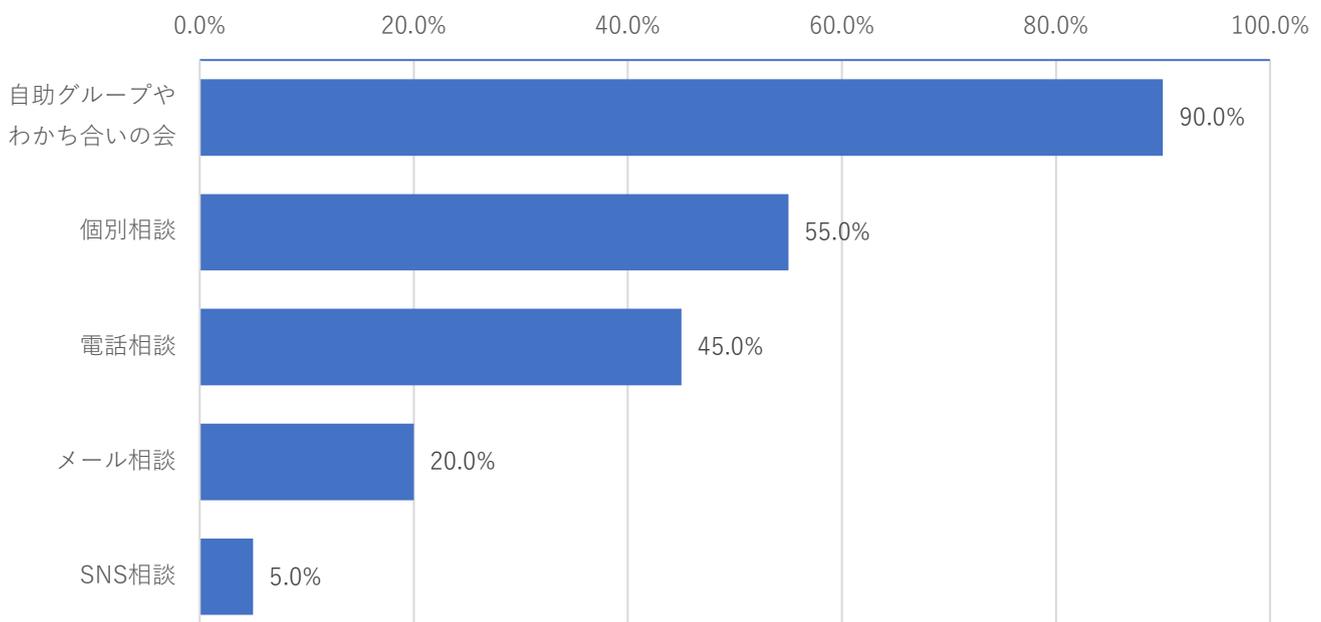
※参加申込のあった自死遺族等支援団体 20 団体からの回答になります。

1 主な活動拠点（都道府県）



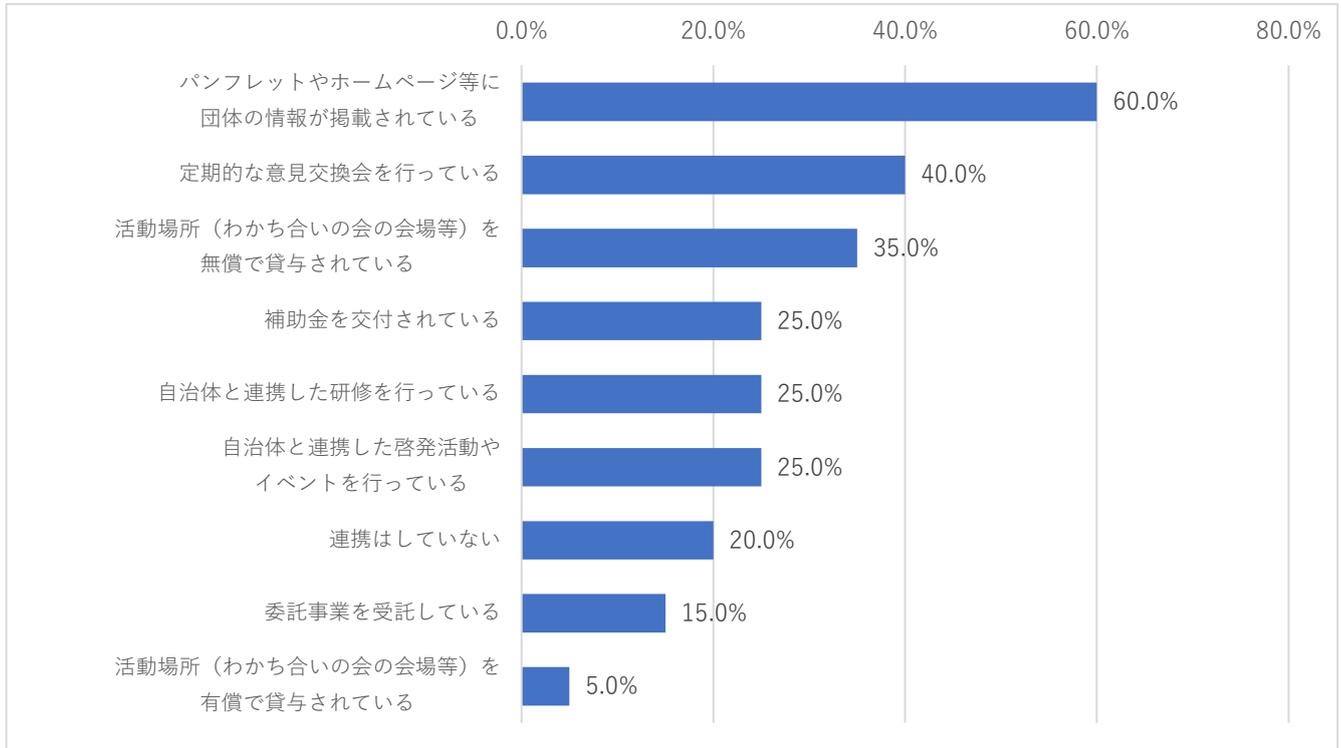
2 団体の活動内容（複数回答）

活動内容については、「自助グループやわかち合いの会の開催」が 90.0%と一番多く、「個別相談」55.0%、相談事業（電話・メール・SNS 等）が 70.0%となっている。



3 自治体との連携について

自治体との連携については、「パンフレットやホームページ等に団体の情報が掲載されている」が60.0%と一番多く、「定期的な意見交換会を行っている」が40.0%、「活動場所（わかち合いの会の会場等）を無償で貸与されている」が35.0%となっている。



4 自治体との連携における課題（自由記述・抜粋）

- 自治体のポテンシャルがどうやって確認出来るがわからない。
- こちらからの要望は聞いてくれるが、自治体の動きは一切ない。
- 自治体によって取り組みに温度差があること（担当者の自死遺族支援への理解度のバラつきが大きい）。
- それなりに活動のフィールドがあり、そこでの活動で手一杯なので自治体との連携はとっていない。
- 弁護士会が主催している自死遺族支援者の交流会にて、県や市の担当部署と交流しており、必要な場合には相談などができる、「緩やかな繋がり」が持てている。
- NPOでの活動内容が、自治体の中で理解できていないため十分な情報共有できていない。
- まだ立ち上げたばかりの団体であるため自治体にかかけあっていない。
- 去年の秋に自治体に面談を申込み、連携したいと伝えたが、いまだに実現できていない。

5 自死遺族等支援の活動における課題（自由記述・抜粋）

- つながりやすいネットワークの構築。
- スタッフの研修、セルフケア、高齢化。
- 人材・場所・資金の不足。
- 近隣の市町村と連携して、対策について話し合いたい。
- 自死遺族に関わる機会のある僧侶への啓蒙が進まない。
- ご遺族への周知が行き届いていない。
- 子どもの自殺に対して実効性のある政策を考えてもらうことが難しい。どこに声を届けたらいいのか難わからない。世間の子どもの自殺に対する偏見も減らすことも難しい。